



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	50,758	△7.1	1,443	△60.6	1,693	△56.8	1,240	△53.8
29年3月期第2四半期	54,628	4.3	3,663	△10.6	3,921	△8.1	2,684	△9.5

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 2,181百万円（-％） 29年3月期第2四半期 △8百万円（-％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.86	—
29年3月期第2四半期	36.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	189,993	157,501	82.9
29年3月期	192,668	157,837	81.9

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 157,501百万円 29年3月期 157,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	38.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,300	△3.5	10,500	0.8	10,900	0.2	7,800	6.8	105.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ドクタープログラム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	74,947,628株	29年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,314,126株	29年3月期	1,426,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	73,585,785株	29年3月期2Q	73,434,950株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成29年11月7日（火）にアナリスト・機関投資家等向けに四半期決算説明会を開催する予定です。
説明会で配布した資料及び四半期決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、社会保障費の財源確保を背景とした薬剤費抑制策等が推進され、市場成長は低位に推移しました。当社グループにおきましては、主力製品の特許満了による売り上げへの影響が本格化するなど、これまでにない企業行動が必要な局面を迎えました。

このような状況下、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成29年度は経営方針に「多様な知の結集による変革の推進」を掲げ、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業^{※1}では核となる事業づくりを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：環境衛生、一般用医薬品他

当第2四半期連結累計期間における売上高は、医療用医薬品事業において新医薬品（国内）が主力製品「キプレス」の特許満了を主因として減少し、後発医薬品はモンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリック（以下、AG）の販売拡大により増加したものの、前年を下回る実績で推移しました。ヘルスケア事業の売り上げは微増となりましたが、全体として507億58百万円と前年同期比38億69百万円（前年同期比7.1%減）の減収となりました。

利益面では、新医薬品（国内）の売り上げ減少及び、棚卸資産の除却損等の増加により売上総利益は前年同期に対して31億67百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費につきましてはコスト削減に取り組み、前年同期に対して9億47百万円減少（内、研究開発費1億48百万円減）しましたが、営業利益は、14億43百万円と前年同期比22億19百万円（前年同期比60.6%減）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、ドクタープログラム^株の株式譲渡益約6億円を特別利益に計上し、導出品（ガチフロキサシン点眼液）に関する米国反トラスト法違反を理由とした集団訴訟に伴う和解関連費用約4億円を特別損失に計上したことから12億40百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	507億58百万円	（前年同期比	7.1%減）
営業利益	14億43百万円	（前年同期比	60.6%減）
経常利益	16億93百万円	（前年同期比	56.8%減）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	12億40百万円	（前年同期比	53.8%減）

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

国内医療用医薬品の市場構造が変化中、杏林製薬^株は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化及び、エリアマネジメントを軸とした営業戦略の実行をベースとして、中期経営計画の重点戦略である「新薬群比率の向上」に向けて、主力製品の普及の最大化並びに新製品の早期浸透に取り組みました。当第2四半期連結累計期間におきましては、喘息治療配合剤「フルティフォーム」及び、平成28年11月に新発売したアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の処方拡大に努め、両製品はともに想定どおり伸長したものの、平成28年度に特許満了を迎えた気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」及び、長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが減少し、新医薬品（国内）の売上高は344億49百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の増加により、売上高は5億23百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

〔後発医薬品〕

杏林製薬^株の主力製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の特許満了に対応し、平成28年9月にキョーリン リメディオ^株より発売した「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬^株とMSD^株が販売している「キプレス」及び、「シングレア」のAG）の大幅な売り上げ増加を主因として、後発医薬品の売上高は130億05百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は479億77百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益は12億22百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品事業での取り組みとして、キョーリン リメディオ^株は、高岡オフィスパーク内に設置した新研究所「高岡創剤研究所」を平成29年7月より本格稼働いたしました。中期経営計画の重点戦略である「特色を活かしたジェネリック（GE）事業の推進」のもと、AGの次なる展開を推進すると

共に同研究所に於いてGE医薬品の製剤開発力の強化及び、魅力ある自社開発品目数の増加を目指します。(詳細は平成29年7月3日公表のプレスリリースをご覧ください)

また、生産部門では、平成29年5月開催の当社取締役会において、平成30年4月を目処に、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及び、キョーリン リメディオ㈱の生産本部、当社連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱を新生産子会社に統合し、当社グループの生産機能を集約する方針を決議しました。この方針に沿って、平成29年10月に新生産子会社を設立いたしました。(詳細は、平成29年5月11日、平成29年10月2日公表のプレスリリースをご覧ください)

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」の達成に向けて、環境衛生における製品ラインアップ拡充と売り上げ拡大に努めました。環境衛生・一般用医薬品他の売り上げは、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長に加えて、日本エア・リキード㈱との販売業務提携によって、平成29年3月から取り扱いを開始した手指衛生製品群の売り上げが寄与し、前年を上回る実績で推移しました。

他方、ドクタープログラム㈱の全株式を大正製薬㈱に平成29年4月1日付けで譲渡したことから、スキンケア製品の売り上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億81百万円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は75百万円(前年同期はセグメント損失27百万円)となりました。

なお、杏林製薬㈱は平成29年6月23日に締結した契約に基づき、㈱ジェイタスの全株式を平成29年7月3日に取得し、同9月30日に吸収合併いたしました。同社は国立研究開発法人 産業技術総合研究所(以下、産総研)が開発した技術を産業活用することを目的に設立された産総研発ベンチャーで、PCR装置※2を独自技術で改良し、短時間で細菌・ウイルス等を同定することができる超高速遺伝子定量装置「GeneSoC®」を開発しました。当社グループは、同技術を活用することで感染症の治療、診断に関わる事業を強化できるものと期待しております。(詳細は平成29年6月23日、同7月31日公表のプレスリリースをご覧ください)

※2: Polymerase Chain Reactionの略。ポリメラーゼ連鎖反応のことで、遺伝子を増幅させる技術

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

医療用医薬品に関わる新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)における開発パイプラインの拡充、新薬の早期開発に最大限、注力しています。

当第2四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、喘息治療配合剤「KRP-108P」のPhⅢ臨床試験を平成29年6月より開始しました。同試験は、成人喘息を対象として販売中の「フルティフォーム」の小児適応拡大を目的とするものです。また、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」につきましては、平成29年9月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出しました。

なお、平成29年4月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出したキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」につきましては、追加の非臨床試験が必要となり、同7月、追加試験の実施を決定いたしました。また、耳鳴治療剤「KRP-209」につきましては、これまでPhⅡ臨床試験を実施してまいりましたが、当該臨床試験を終了し成績を評価した結果、本剤に期待していた有効性が明確に見出せなかったことから、この度、開発中止を決定しました。

創薬研究におきましては、オープンイノベーションの一環として、京都大学との共同研究講座「呼吸器疾患創薬講座」を平成29年4月に開設し共同研究を開始しました。京都大学が持つ病態研究力(肺線維症等の臓器線維化プロセス)及び、基礎研究力(iPS細胞を用いた技術基盤の応用)と杏林製薬㈱が有する創薬力を融合させ、呼吸器疾患の病態因子を同定し創薬ターゲットとしての可能性を検証研究することで、新規創薬ターゲットの創出、低分子化合物候補の発見等を目指します。

以上の結果、研究開発費は71億79百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加、受取手形及び売掛金、有価証券、流動資産のその他の減少等により89億33百万円減少し、固定資産が投資有価証券の増加等により62億58百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して26億74百万円減少し、1,899億93百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して23億38百万円減少し、324億92百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して3億35百万円減少し、1,575億01百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.9%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億60百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益19億00百万円、減価償却費17億10百万円、売上債権の減少67億37百万円、たな卸資産の増加16億25百万円、仕入債務の減少8億97百万円、法人税等の支払額10億07百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億28百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出17億36百万円、投資有価証券の取得による支出50億99百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億85百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入7億99百万円、長期借入金の返済による支出6億27百万円、配当金の支払額28億31百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億37百万円増加し、431億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの各事業における業績推移を勘案し、平成29年5月11日に公表しました(通期)連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

売上高は、新医薬品(国内)の主力製品(キプレス他)および後発医薬品の売上(主に他社向け売上)が当初予想を下回る見通しとなったことから、下方修正いたしました。

利益面は、当初予想よりも売上が減少し、棚卸資産の除却損等が増加する見通しとなったことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正いたしました。また、当初予想に見込んでいなかったガチフロキサシン点眼液に関する集団訴訟の和解関連費用約4億円を特別損失として計上いたしました(当第2四半期連結累計期間において計上済み)。

売上高	1,113億円(前年同期比 3.5%減)
営業利益	105億円(前年同期比 0.8%増)
経常利益	109億円(前年同期比 0.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	78億円(前年同期比 6.8%増)

前提為替レートは、当初の想定を変更しておりません(平成29年5月11日公表)。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,619	44,245
受取手形及び売掛金	46,192	39,282
有価証券	5,007	2,300
商品及び製品	12,901	14,136
仕掛品	1,521	1,149
原材料及び貯蔵品	9,956	10,549
繰延税金資産	2,136	1,953
その他	4,976	3,753
貸倒引当金	△44	△35
流動資産合計	126,267	117,333
固定資産		
有形固定資産	22,432	22,728
無形固定資産	1,204	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	40,647	46,423
退職給付に係る資産	109	126
繰延税金資産	381	125
その他	1,690	1,648
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	42,763	48,258
固定資産合計	66,400	72,659
資産合計	192,668	189,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,157	10,203
短期借入金	1,321	872
未払法人税等	1,194	618
賞与引当金	2,690	2,454
返品調整引当金	32	32
ポイント引当金	36	—
その他	8,601	8,653
流動負債合計	25,033	22,835
固定負債		
長期借入金	3,630	3,754
繰延税金負債	2,067	2,358
役員退職慰労引当金	16	—
株式給付引当金	—	4
退職給付に係る負債	1,676	1,541
その他	2,407	1,996
固定負債合計	9,797	9,656
負債合計	34,831	32,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	150,301	148,702
自己株式	△3,168	△2,846
株主資本合計	152,585	151,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	8,318
為替換算調整勘定	115	68
退職給付に係る調整累計額	△2,510	△2,194
その他の包括利益累計額合計	5,251	6,192
純資産合計	157,837	157,501
負債純資産合計	192,668	189,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	54,628	50,758
売上原価	23,830	23,128
売上総利益	30,797	27,630
販売費及び一般管理費	27,134	26,186
営業利益	3,663	1,443
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	187	189
持分法による投資利益	11	9
為替差益	2	—
その他	67	114
営業外収益合計	276	325
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	—	59
その他	3	2
営業外費用合計	17	75
経常利益	3,921	1,693
特別利益		
固定資産売却益	—	50
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	576
特別利益合計	0	627
特別損失		
固定資産除売却損	88	40
和解関連費用	—	379
特別損失合計	88	420
税金等調整前四半期純利益	3,833	1,900
法人税、住民税及び事業税	679	487
法人税等調整額	468	172
法人税等合計	1,148	659
四半期純利益	2,684	1,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,684	1,240

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,684	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,825	668
為替換算調整勘定	△200	△47
退職給付に係る調整額	330	316
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	△2,692	941
四半期包括利益	△8	2,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8	2,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,833	1,900
減価償却費	1,751	1,710
受取利息及び受取配当金	△195	△201
支払利息	14	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△576
売上債権の増減額 (△は増加)	9,068	6,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,894	△1,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,206	△897
その他	2,360	1,011
小計	17,520	8,072
利息及び配当金の受取額	198	208
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△3,189	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,514	7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△672	△1,736
有形固定資産の売却による収入	—	91
無形固定資産の取得による支出	△131	△142
投資有価証券の取得による支出	△5,800	△5,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	434
その他	△291	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,895	△3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△245
長期借入れによる収入	36	799
長期借入金の返済による支出	△572	△627
配当金の支払額	△2,831	△2,831
その他	△747	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,978	637
現金及び現金同等物の期首残高	45,043	42,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,021	43,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,936	2,691	54,628	—	54,628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	11	△11	—
計	51,947	2,692	54,639	△11	54,628
セグメント利益又は損失(△)	3,559	△27	3,531	131	3,663

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額131百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,977	2,781	50,758	—	50,758
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	—
計	47,977	2,781	50,759	△0	50,758
セグメント利益	1,222	75	1,297	145	1,443

(注) 1. セグメント利益の調整額145百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。